

令和7年度 第1回沖縄県観光振興基金検討委員会の議事概要

- 1 開催日時 令和7年5月29日(木) 10:00~12:00
- 2 開催場所 沖縄県庁6階第2特別会議室
- 3 出席委員 別紙のとおり
- 4 議 事 (1)令和6年度沖縄県観光振興基金活用事業の効果検証について

- 5 意見交換
沖縄県観光振興基金活用事業の効果検証、その他基金活用に関して、委員から次の発言があった。

(1) 令和6年度沖縄県観光振興基金活用事業の効果検証について

ア 事業の効果検証全般について

- インプット(予算)に対してのアウトプット(事業実績)だけではなく、アウトカム(成果)についても整理をする必要があると考える。今回の効果検証では、アウトプットをどのように改善するのか、というようなテクニカルな話とアウトカムとして一体何を解決するべきなのか、という2つの課題が見えてきた。今後の検証、先々の意見交換でもあるような宿泊税のもとで何をやっていくのか、という議論をする際の参考となるような課題の整理が必要。アウトプットのレベルでの課題とアウトカムとしての課題を整理しながら検証いただきたい。
- アウトカムに向けた整理と課題は分けて考えないと県民に誤解を与えかねない。アウトプットとしての事業効果はあったが、アウトカムとして考えたときにはこういう課題があった、というような形で今後修正をしていく必要があるのではないか。
- 事業によって評価基準が異なるため効果検証が難しい。定量評価と定性評価を分けることもあるが、効果検証というよりは実施率になっている事業も幾つかあるように思う。評価基準、目標値の設定というところはもう少し工夫がいるのではないか。
- 事業効果検証について判断基準を5段階で設定しているが、①のみ「効果的」であったという言い方で、他は「効果」があったとなっており、判断基準が統一されていない。「効果的」であったという並べ方でいくのが理想的ではあるが、今回の事業の範囲においては効果があったと統一するべきではないか。

(意見に対する県の回答)

- 検証の前提となる目標値の設定のあり方については、今回の意見を踏まえ再検討していきたい。令和7年度事業については、いろんな計画の中で定まっている部分もあるが、各事業をやった上で出てきた課題、効果等を整理し、どのよ

うな形で最終的な検証ができるのかを検討したい。

- 行政が行う計画の成果については、文化振興等は特に表すことが難しい。事業に取り組むことで、県民がそれを受けて充実した時間を過ごせたというようなアンケートとる方法もあるが、一概には言えない。県民が最終的にどういう形で受け取ったのかを数値として置いていくという意識で、今後の検証は行っていきたい。

イ 観光2次交通利用促進事業

- 目標値に対して実績値が著しく小さくなっているが、この要因についてどのように分析しているのか。また、それに対し今後の対応方針としてどのようにお考えか教示いただきたい。
- 成果指標のみの判定から最終事業効果が2段階アップしているが、特筆すべき事項として1社が増便の上、自走化したことはそこまで大きな要因ではないと考える。見直しを検討すべきではないか。

(意見に対する県の回答)

- 成果指標と実績値の乖離については以下2つの要因があると考えます。
 - 1 周知不足による実績不足
 - ※事業者からは継続的な事業の実施で結果（利用率が上がる）が出てくるものと聞いているので、引き続き周知に取り組んでいきたい。
 - 2 成果指標（搭乗率50%）を高く設定しすぎた。事業者によれば一運行当たり7人乗ればぎりぎり収支が取れるとのことで、成果指標の設定を見直す必要があった。
- 今後の対応方針としては、通年運航による補助を考えているところである。

(委員からの補足)

- 搭乗率（成果指標）の設定が高かったという回答もあったが、今後は、適切なKPIを設定していくという面と事業課題の解決に向けた取り組みの実施という面の両面から整理をしていく必要がある。

ウ 観光2次交通結節点機能強化事業

- 目標値の設定について、交通結節点のエリア数が指標とされているが、インプット指標を目標値として設定することが妥当か検証いただく必要がある。（効果が薄いと思われるエリアに複数設置するよりも、効果が高いと思われるエリア1つに設置する方が事業としては意義があるのではないか。）
- インプット指標を目標として設定すると、評価としては逆転するおそれがある。
- 数ではなく、場所を評価すべきと考える。例えば、ジャングリアのような施設ができるだけでも人の流れは変化するし、海外から日本に来る方々の目的も常に変化している。結節点になる場所も変わっていくからこそ、必要な所を考えて、どのくらい利用したか、そこでどんな効果があるのかを考えていくべき。

(意見に対する県の回答)

- エリアの数を設定したこと自体に無理があった。現在、沖縄県地域公共交通計画において、北谷町を観光2次交通結節点と位置づけ、北谷結節点の機能充実に注力している。実証事業の効果検証を踏まえ、継続した取組みとなれば将来予定されている名護市や沖縄市のバスタと連携した取組み等も展開していきたい。また、指標については再検討したい。
- 北谷町を観光2次交通結節点とした理由については、県でも色々と検討し、最終的に国際通りの次に最初に訪れる人が多いということで選定した。北部地区とも中間的な位置にあるということも一つの理由である。今後は、北谷町から先の交通網の整理や中長期的な事業の継続による需要の把握と創出を図る必要があると考える。

エ マリンレジャー事故防止調査対策事業

- マリンレジャー事業者に安全講習会の義務化の検討、安全認証制度を設ける仕組みの構築、旅行前の安全啓発の取組み強化が必要と考える。
- 課題として外国人、高齢者に対する周知、ライフガード不足が挙げられているが、もともとライフガードが不足しているのか、あるいは数は十分にいるが確保ができていないのか、どちらであるか。
- KPIは実数値ではなく、初めから100万人に占める割合(%)にしておくべきではないか。
- ライフガードの数を増やして安全啓発の周知回数を増やしていくことが有効な手段である。
- ライフセーバーを含めて、事故防止対策(注意喚起)を実施していくことがこの事業の肝であると考えます。
- レジャー業者への安全対策等、今後どのように対策していくのかなど挙げるといいのではないかと。

(意見に対する県の回答)

- ライフガードについては、アマチュアはライフセーバー、プロはライフガードと名乗っており、日本ではなかなか職業として定着していない。数が足りていない理由としては、安定して仕事があるわけではないということが挙げられる。沖縄は自然海岸での事故が多く、見回り等ライフガードの存在は必須である。今後どのように数を確保していくのか等、ライフセービング協会と意見交換しながら考えていきたい。

オ 観光人材確保支援事業

- 障がい者雇用促進につながる取組みについても強化が必要である。

カ MICE 受入体制強化等事業

- 特になし

キ 那覇空港観光2次交通対策事業

- レンタカーについては、空港に乗り入れているレンタカー送迎車両の実態把握（協会未加入事業者も含めて）が必要ではないかと考える。今後はそうした実態把握も含めて事業を展開していただきたい。

（意見に対する県の回答）

- 実態把握については、那覇空港構内道路を所管する国土交通省大阪航空局那覇空港事務所に確認したい。レンタカー送迎車両の実態把握等の課題については、関係機関との調整を図りながら整理していきたい。

ケ 災害時等観光客避難支援事業

- 特になし

コ 修学旅行等貸切バス受入体制強化事業

- 修学旅行のバス乗務員確保に向けた取組みについては、全国でも沖縄県が一番進んでおり、極めて効果的な事業であると思われる。しかし、全国的に慢性的なバス乗務員不足に加え、インバウンドの増加に伴い他県からのバス乗務員の派遣については年々厳しい状況になっている。バス受入体制強化事業の継続と共に、10月～12月の最繁忙期から他の月に誘導するための新たな仕掛け（事業）が必要である。修学旅行生はリピーター化しやすいこともあり、大切なマーケットと考えている。修学旅行の契約は1年前～1年半前には完了している。ただバスが取れないとなると非常にまずい。これは沖縄の修学旅行のイメージに対して非常にネガティブなものとなる。
- 7月25日オープンのジャングリアの需要もあるが、入場料、物価等高騰で修学旅行の費用が高くなっている。他の時期にずらすことでこれらの課題解決につながるのではないか。
- 修学旅行バスと手配上、常に競合する海外からのクルーズ用のバスに対しても施策を行うことで、結果的に修学旅行の受入体制の強化につながると思う。
- これらの事業があることを修学旅行実施の1年～2年程前に学校に表明しないとなんの意味もないことになってしまう。修学旅行が決定する時期に周知をしないとあまり効果は出ないと考える。そこで基金等を活用して実施するべきである。

（意見に対する県の回答）

- 委員御指摘のように10～12月を避ける、集中する時間をずらすなどし、探求学習プログラムを追加してくれた学校に対し、生徒1人当たり上限1万円の支援を実施しており、少しでも平準化に資する取組みとなるように動いている。本年度は補正予算で実施していることもあり、財源的には次年度以降も実施するかは不

透明ではあるが、御意見を踏まえて検討できればと思う。

- 単年度だと2年後、3年後は約束できない。継続という意味合いで基金を視野に入れながら、若しくは目的税の活用は大切であると考えている。

サ サンゴ礁保全再生活動促進事業

- 特になし

シ 世界自然遺産地域活動支援事業

- 特になし

ス しまじまの芸能を活用した文化観光コンテンツ創出事業

- 文化の指標設定は非常に難しい。今回はウェブサイトのページビュー数が成果指標として設定されているが、これだけでは効果検証をすることは難しい。たとえば、首里城のイベントでは観光客の誘客が増えているというようなことがあるが、美ら島財団との連携で実施したもので、この事業で誘客ができ効果があったとまでは言えない。ただ、これだけの来場者にページを閲覧いただいたことや地域の団体の皆さんと文化観光コンテンツを創出できたということは非常に大きな効果であったと考える。それが今度どう活かされていくのか、数字では見えない所も一緒に見ながらと考える。
- 現在、沖縄だけでなく全国的に文化を観光振興のためのツールとするような流れがあるが、長い時間をかけて各地で磨かれてきた文化そのものに貨幣価値に換算できないような非常に大きな価値があり、それを私たち自身がどのように認識して守っていくのか、観光に活かすためには文化そのものが健全で元気で、各地域に築いていくためにはどうしたらいいかということの数値的な指標と一緒に見ていく必要があると考える。

(意見に対する県の回答)

- 特設ウェブサイトのページ数を成果指標とした理由は、首里城のイベントはオープンスペースで実施しているということもあり、観光客数の把握が非常に難しいからである。
- アンケートの満足度は非常に高く、それぞれの地域でしか見ることのない芸能を一度に見る機会があったのは非常に好評であったと聞いている。そして、御指摘のように文化というのは非常に数値化しづらく、人材の育成も大事だというお話については、地域の芸能団体に対してハンズオン支援で専門家を派遣し、その人たちに芸能の継承、資金の造成、情報発信といったところで、芸能の継承発展につながるような取組みをしている。観光客の誘致に直接つながる部分ではないが、種まき、水やり肥料やりといったところが、5年後10年後の観光に役に立つものと考えている。

セ 空手ツーリズム受入体制構築事業

○特になし

ソ 新たなアクティビティを活用したスポーツツーリズムコンテンツ創出事業について

- 成果の所で事業者の自走化とあるが、どういったことを自走化と捉えているのか。
- 事業期間が短く、事業に取り組む時間が十分ではなかったにも関わらず、補助金を出せばすぐに自走化できたということは、もうすでに自走化できているものに補助金を出したと捉えることもできると思うが、選定の仕方について厳しくするというのも考えてみてはいかがか。また、事業期間を延ばすことだけでなく、どう影響していくのかまで考えられるといい。

(意見に対する県の回答)

- スタートアップという形で 500 万円を上限に支援をしており、自分で商品の値段を設定し、事業計画も引いて自走していくことを自走化としている。

タ サステナブルツーリズム推進事業

○特になし

(2) その他

- 観光目的税に向けた取組みについて、県から現状報告を行った。